

① 新図書館の建設について

町はこの問題について従来より、「高田南土地区画整理事業が一定の目処がついてから」という姿勢を貫いている。財政的な問題が大きく無い袖は振れぬと言うことであろう。ただ、このようなことは前町長時代からも言われており、目処がつく前に、学校や公共施設の耐震化問題や学校の空調設備の問題など次々と財政負担がのしかかっている。

そこで今回、できるだけ財政に負担をかけずに民間の資金を活用して建設することができないかの提案も含めて以下の事を質問する。

- (1) 図書館の管理運営については教育委員会の担当であるが、新図書館建設に向けての企画検討はどこの課の担当なのか。また、現在新図書館に関してどのような業務を行っているのか。
- (2) 平成26年7月に教育長の諮問機関から「図書館整備基本計画書」の答申を受けている。あれから5年経ち、当時では見えなかった環境の変化が起こっている。また建設予定地も確保した。具体的に事業を進めるための次の手（検討委員会や準備室の設置）を打つべきでないか。
- (3) 東京都豊島区では、区役所建替の事業費を民間資金を活用することによって、自己負担ゼロ円で行った。新図書館建設についても同様の手法が使えるのではないか。

② 長与町奨学生及び奨学金返還助成制度について

近年、奨学金を巡る話題が後を絶たず、参院選では選挙公約の中で奨学金徳政令という言葉も飛び交った。非正規雇用が増加する中、学校卒業後に決して少くない借金が残ることで人生設計が見えにくい等社会問題化する動きもあり、国も給付型奨学金の拡充にむけて取り組んでいる。本町には独自の奨学金制度があるが、貸与型であり死亡または障がいを負った時以外での減免や免除を認めていない。

また、町長は「地方でお金をかけて育てても、大都市部に就職してしまう」と言う意味の発言をしている。定住人口維持を考える点からも以下の事を質問する。

- (1) 長与町奨学生への貸付状況及び償還の状況を伺う。
- (2) 奨学金返還助成制度創設の考えについて伺う。
- (3) 町が貸与する奨学金を町内への居住等を条件として、返還免除（一部免除含む）するようにできないか伺う。